

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 太平洋興発株式会社

コード番号 8835 URL <http://www.taiheiyo.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 幹介

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 上原 與章

TEL 03-5148-3212

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	41,072	22.1	760	△37.7	927	△33.1	306	—
20年3月期	33,630	35.1	1,220	38.4	1,386	66.2	△610	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4.66	—	2.8	2.6	1.9
20年3月期	△9.34	—	△5.3	3.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1百万円 20年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	32,746	11,394	33.9	166.87
20年3月期	37,448	11,594	29.7	169.93

(参考) 自己資本 21年3月期 11,113百万円 20年3月期 11,123百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	115	△129	△1,796	4,640
20年3月期	1,718	△598	△1,407	6,451

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	1.50	1.50	101	32.2	0.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	1.50		24.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,000	△39.3	300	△52.3	250	△63.3	100	△60.6	1.52
通期	30,000	△27.0	800	5.2	1,100	18.7	400	30.6	6.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社 （社名 ） 除外 一社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 67,834,489株 20年3月期 67,834,489株
② 期末自己株式数 21年3月期 1,234,874株 20年3月期 2,374,253株

(注)1株当たり当期純利益（連結）に算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」を参照。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	30,715	37.5	475	△25.1	595	△10.2	201	—
20年3月期	22,344	38.3	635	60.1	663	86.9	△630	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	2.98	—
20年3月期	△9.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	24,275	8,439	34.8	124.45
20年3月期	27,278	8,552	31.4	126.12

(参考) 自己資本 21年3月期 8,439百万円 20年3月期 8,552百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期累計期間	9,000	△45.6	150	△67.1	150	△73.0	0	—	—
通期	20,000	△34.9	400	△15.8	750	25.9	150	△25.7	2.21

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性がある。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年から続いた原油・原材料価格の高騰が落ち着きを見せたものの、世界的な金融危機による影響により、輸出、設備投資の減少、為替相場の変動等による企業収益の悪化、また、先行きが不透明な雇用情勢、その影響による個人消費の低迷など、景気後退がすすむ極めて厳しい経済状況となった。

このような厳しい環境の下、当社グループは平成19年度から平成23年度までの5年間の経営計画を定めた「長期経営計画」を達成するため、分譲不動産事業、賃貸事業、商事事業、輸送事業、サービス事業を中心とする各事業において、積極的な営業活動を展開し、収益基盤の強化と収益の確保に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の連結業績については以下のとおりとなった。

商事事業の輸入炭の販売単価が上半期に上昇したこと等により、売上高は410億72百万円（前年同期比22.1%増）となったが、分譲不動産及び輸入炭のたな卸資産の評価損等の影響により、営業利益は7億60百万円（前年同期比37.7%減）、経常利益は9億27百万円（前年同期比33.1%減）となった。一方、当期純利益については、減損損失等の特別損失の影響が軽減されたことにより、3億6百万円（前期は6億10百万円の損失）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

①分譲不動産事業

マンションの販売戸数が増加したことにより、売上高は14億35百万円（前年同期比8.5%増）となったが、たな卸資産の評価損の影響等により営業損失は1億50百万円（前年同期は63百万円の営業損失）となった。

②賃貸事業

賃貸物件の減少により、売上高は15億14百万円（同13.0%減）、営業利益は8億12百万円（同7.1%減）となった。

③商事事業

上期の輸入炭販売単価の上昇により、売上高は240億31百万円（同53.8%増）となったが、下期に単価が大幅に下落したことに伴い、たな卸資産の評価損を計上したため、営業利益は1億77百万円（同24.8%減）となった。

③輸送事業

船舶輸送の減少により、売上高は33億39百万円（同10.6%減）となったが、一般貨物輸送の利益が改善したことにより、営業利益は3億77百万円（同20.0%増）となった。

⑤サービス事業

売上高については、61億59百万円（同0.9%減）とほぼ前年同期並みであったが、シルバー事業の人件費増等により、営業利益は1億97百万円（同46.6%減）となった。

⑥その他の事業

各種サッシ等の販売を行っていた(株)北海道ガラスサッシセンターを清算したことにより、売上高は45億92百万円（同8.1%減）となったが、電気設備工事等の利益が好調で、営業利益は1億46百万円（同13.5%増）となった。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、世界的な金融情勢や景気の先行きに不透明感が強く、金融政策等の公的な経済対策による効果が期待されるものの、国内経済の景気の底入れ、企業収益・個人消費の回復までには依然時間を要し、予断を許さない厳しい状況が続くものと思われる。

当社グループがおかれる経営環境も厳しい状況が続くものと思われる。その状況下、当社グループは各事業分野において、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的経営基盤を確立することを目標としている。

なお、次期（平成22年3月期）の業績の予想については次のとおりである。

<連結業績予想（通期）>

売上高	30,000 百万円	（前期比 △27.0%）
営業利益	800 百万円	（前期比 5.2%）
経常利益	1,100 百万円	（前期比 18.7%）
当期純利益	400 百万円	（前期比 30.6%）

<個別業績予想（通期）>

売上高	20,000 百万円	（前期比 △34.9%）
営業利益	400 百万円	（前期比 △15.8%）
経常利益	750 百万円	（前期比 25.9%）
当期純利益	150 百万円	（前期比 △25.7%）

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、46億40百万円となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億15百万円（前年同期は17億18百万円の収入）となった。これは、事業活動による利益が主なものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億29百万円（前年同期は5億98百万円の支出）となった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億96百万円（前年同期は14億7百万円支出）となった。これは、主に借入金の返済によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりである。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	33.8	35.0	29.7	33.9
時価ベースの自己資本比率（％）	48.5	26.9	13.0	11.0
債務償還年数（年）	6.4	6.1	4.2	47.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.7	6.2	7.9	0.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤の確立を目指し、株主に対する安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としている。また内部留保金については中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにし、株主の期待に応えていく所存である。当期の配当については、1株当たり1.5円の配当としている。

なお、次期の配当については、現段階では1株当たり1.5円の配当を予定している。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社14社及び関連会社1社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス事業等を展開している。

また、当社及び子会社の事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(1) 分譲不動産事業

① 当社

マンションの分譲、戸建住宅・住宅地の販売及びにマンション・ビルの建築請負工事を行っている。

② 太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

事業用地及び宅地の分譲を行っている。

(2) 賃貸事業

① 当社

マンション・ビル等の賃貸を行っている。

② 太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

マンション・ビル等の賃貸を行っている。

(3) 商事事業

① 当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託を行っている。

② 北海道東科計器㈱（持分法適用非連結子会社）

環境測定装置・炭鉱用各種計測装置の製造・販売を行っている。

(4) 輸送事業

① 当社

船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っている。

② 太平洋運輸㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っており、当社の石炭販売に係る輸送も行っている。

③ 太平洋トラック㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っている。

④ 太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

⑤ 釧路臨港埠頭運輸㈱（連結子会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

⑥ まりも交通㈱（連結子会社）

旅客運送業（タクシー業）を行っている。

(5) サービス事業

① 当社

マンション・ビルの管理及び不動産の仲介・損害保険代理業を行っている。

② ㈱太平洋シルバーサービス（連結子会社）

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

③ ㈱太平洋シルバーサービス北海道（連結子会社）

北海道釧路市にて有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

④ ㈱エイチ・シー・シー（連結子会社）

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピューターシステム開発も行っている。

⑤ 太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

給食事業、ビル・店舗の清掃請負及び造園緑化事業を行っている。

⑥ ㈱太平洋トータルシステム（連結子会社）

中古本販売店・ゴルフ練習場運営を行っている。

⑦ ㈱栄和サービス（連結子会社）

産業廃棄物処理事業、ビル・店舗の清掃請負を行っている。

(6) その他の事業

①(株)太平洋製作所（連結子会社）

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

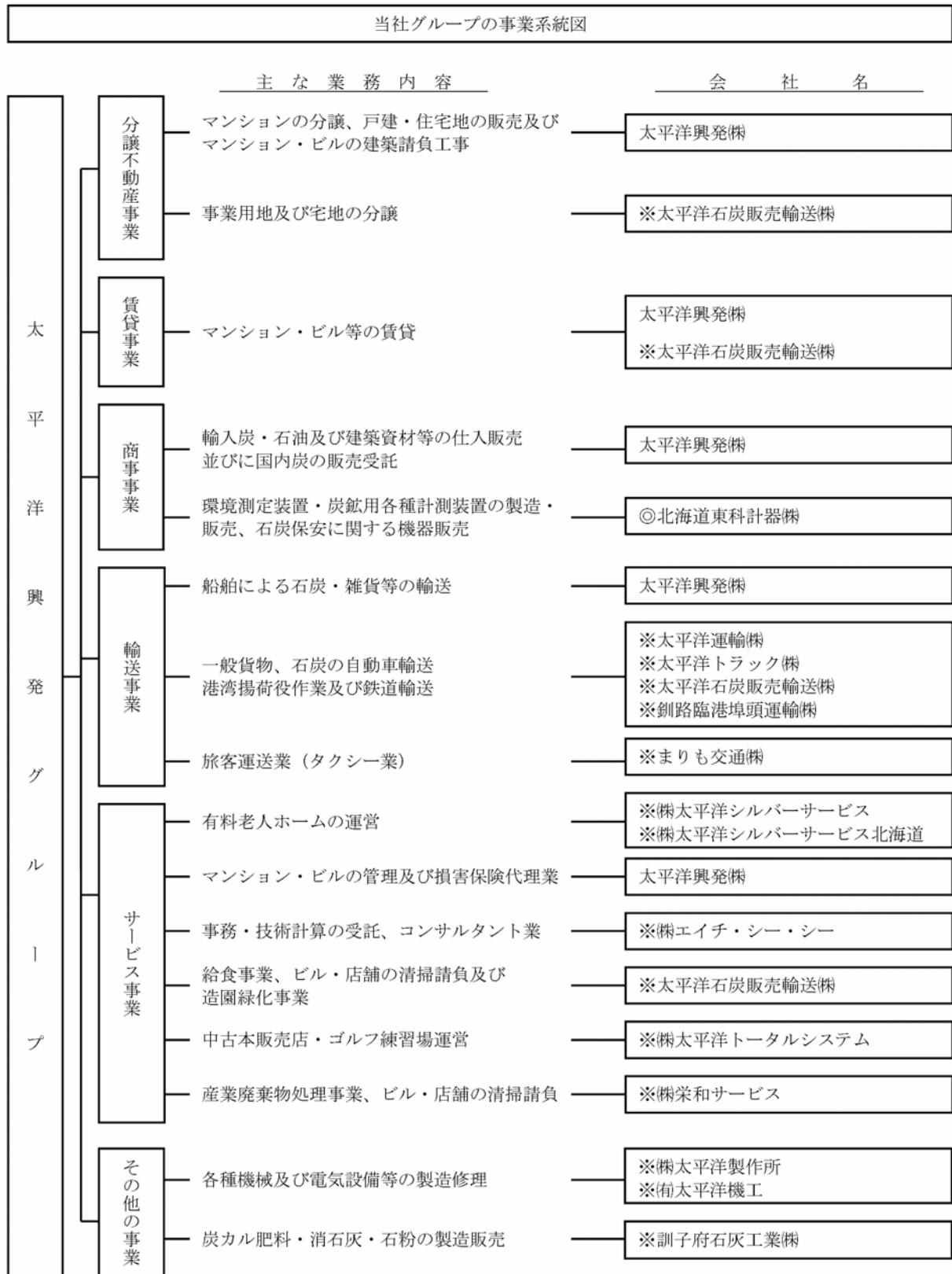
②(有)太平洋機工（連結子会社）

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

③訓子府石灰工業(株)（連結子会社）

炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

当社グループの事業系統図は次のとおりである。



(注) 1. ※印 連結子会社（13社）
2. ◎印 持分法適用非連結子会社（1社）

3. 経営方針

平成20年3月期決算短信（平成20年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略している。

当該決算短信は、次のURLから閲覧可能である。

（当社ホームページ）

<http://www.taiheiyo.net/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,566	4,744
受取手形及び売掛金	4,128	3,467
リース債権及びリース投資資産	—	77
たな卸資産	4,939	—
販売用不動産	—	797
未成工事支出金	—	760
商品及び製品	—	1,956
原材料及び貯蔵品	—	109
前払費用	215	178
繰延税金資産	233	269
その他	350	336
貸倒引当金	△60	△45
流動資産合計	16,373	12,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,261	12,124
減価償却累計額	△7,663	△7,730
減損損失累計額	△0	△0
建物及び構築物（純額）	4,597	4,393
機械装置及び運搬具	5,338	5,001
減価償却累計額	△4,560	△4,392
減損損失累計額	△2	△2
機械装置及び運搬具（純額）	775	606
土地	9,517	9,214
リース資産	—	28
減価償却累計額	—	△3
リース資産（純額）	—	25
その他	912	1,165
減価償却累計額	△768	△797
その他（純額）	143	367
有形固定資産合計	15,034	14,607
無形固定資産		
その他	132	127
無形固定資産合計	132	127
投資その他の資産		
投資有価証券	2,767	2,112
長期貸付金	67	133
差入保証金	2,474	2,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)
繰延税金資産	171	137
その他	466	759
貸倒引当金	△39	△43
投資その他の資産合計	5,907	5,359
固定資産合計	21,074	20,094
資産合計	37,448	32,746
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,712	1,955
短期借入金	5,468	4,262
リース債務	—	30
未払金	749	711
未払法人税等	247	86
未払消費税等	45	133
前受金	627	458
預り金	102	138
賞与引当金	233	210
完成工事補償引当金	517	325
じん肺補償損失引当金	201	9
その他	204	190
流動負債合計	12,110	8,511
固定負債		
長期借入金	2,042	1,435
リース債務	—	96
受入保証金	4,889	4,748
繰延税金負債	1,008	601
再評価に係る繰延税金負債	1,253	1,244
退職給付引当金	572	569
役員退職慰労引当金	61	74
債務保証損失引当金	2,728	3,144
負ののれん	750	517
その他	437	407
固定負債合計	13,743	12,839
負債合計	25,853	21,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金	2,851	2,866
利益剰余金	2,780	3,092
自己株式	△130	△62
株主資本合計	9,283	9,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,186	787
土地再評価差額金	653	647
評価・換算差額等合計	1,840	1,434
少数株主持分	470	280
純資産合計	11,594	11,394
負債純資産合計	37,448	32,746

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	33,630	41,072
売上原価	29,169	36,758
売上総利益	4,461	4,313
販売費及び一般管理費		
販売費	992	1,285
一般管理費	2,247	2,268
販売費及び一般管理費合計	3,240	3,553
営業利益	1,220	760
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	83	91
持分法による投資利益	24	1
負ののれん償却額	222	239
その他	79	98
営業外収益合計	412	437
営業外費用		
支払利息	216	206
その他	30	63
営業外費用合計	246	270
経常利益	1,386	927
特別利益		
固定資産売却益	7	8
役員退職慰労引当金戻入額	11	—
投資有価証券売却益	298	397
関係会社清算益	—	64
その他	21	22
特別利益合計	339	492
特別損失		
固定資産売却損	51	60
固定資産除却損	64	48
投資有価証券売却損	—	15
ゴルフ会員権評価損	9	8
投資有価証券評価損	20	36
減損損失	732	209
債務保証損失引当金繰入額	668	416
販売用不動産評価損	228	42
じん肺補償損失	253	41
事業撤退損	119	—
関係会社整理損	—	60
その他	79	139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別損失合計	2,226	1,078
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△500	340
法人税、住民税及び事業税	353	224
法人税等調整額	△97	△122
法人税等合計	256	101
少数株主損失 (△)	△145	△67
当期純利益又は当期純損失 (△)	△610	306

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,782	3,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,782	3,782
資本剰余金		
前期末残高	2,851	2,851
当期変動額		
自己株式の処分	—	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	14
当期末残高	2,851	2,866
利益剰余金		
前期末残高	3,357	2,780
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△610	306
土地再評価差額金の取崩	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	—
当期変動額合計	△576	312
当期末残高	2,780	3,092
自己株式		
前期末残高	△17	△130
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△10
連結子会社の増加	△121	—
自己株式の売却	8	—
自己株式の処分	—	78
当期変動額合計	△113	68
当期末残高	△130	△62
株主資本合計		
前期末残高	9,973	9,283
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△610	306
自己株式の取得	△0	△10
連結子会社の増加	△121	—
自己株式の売却	8	—
自己株式の処分	—	93
土地再評価差額金の取崩	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△690	395
当期末残高	9,283	9,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,103	1,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	△399
当期変動額合計	82	△399
当期末残高	1,186	787
土地再評価差額金		
前期末残高	687	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△5
当期変動額合計	△34	△5
当期末残高	653	647
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,791	1,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	△405
当期変動額合計	48	△405
当期末残高	1,840	1,434
少数株主持分		
前期末残高	228	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	△190
当期変動額合計	242	△190
当期末残高	470	280
純資産合計		
前期末残高	11,994	11,594
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△610	306
自己株式の取得	△0	△10
連結子会社の増加	△121	—
自己株式の売却	8	—
自己株式の処分	—	93
土地再評価差額金の取崩	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	△595
当期変動額合計	△399	△199
当期末残高	11,594	11,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△500	340
減価償却費	649	626
負ののれん償却額	△222	△239
固定資産売却益	△7	—
固定資産売却損	51	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	52
固定資産除却損	64	48
ゴルフ会員権評価損	9	8
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△1
減損損失	732	209
受取配当金	△83	△91
受取利息	△3	△5
支払利息	216	206
投資有価証券売却益	△298	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△381
投資有価証券評価損	20	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	36
事業撤退損失	119	—
関係会社整理損	—	60
関係会社清算損益 (△は益)	—	△64
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,371	660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	340	1,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,351	△1,758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30	△2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△116	△192
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	668	416
じん肺補償損失引当金の増減額	201	△191
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△138	11
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	498	△272
その他	△1	6
小計	2,157	647
配当金の受取額	83	—
利息の受取額	3	—
利息及び配当金の受取額	—	97
利息の支払額	△218	△194
法人税等の支払額	△307	△435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,718	115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,335	△864
固定資産の売却による収入	26	686
投資有価証券の取得による支出	△13	△258
投資有価証券の売却による収入	329	526
関係会社株式の取得による支出	△30	—
長期貸付けによる支出	△5	△94
長期貸付金の回収による収入	2	25
短期貸付金の増減額（△は増加）	25	△49
定期預金の増減額（△は増加）	△22	△271
差入保証金の増減額（△は増加）	1	—
差入保証金の差入による支出	—	△41
差入保証金の回収による収入	—	256
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	347	—
その他	77	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△386	—
短期借入れによる収入	—	7,426
短期借入金の返済による支出	—	△7,734
長期借入れによる収入	938	872
長期借入金の返済による支出	△1,969	△2,376
リース債務の返済による支出	—	△6
少数株主への配当金の支払額	△2	△56
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	12	123
割賦債務の返済による支出	—	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,407	△1,796
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△287	△1,811
現金及び現金同等物の期首残高	6,739	6,451
現金及び現金同等物の期末残高	6,451	4,640

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はない。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数は14である。 なお、持分法適用関連会社であった太平洋石炭販売輸送㈱の株式を第三者から取得したことにより、当連結会計年度から同社及び同社の子会社である㈱太平洋トータルシステム、釧路臨港埠頭運輸㈱、㈱栄和サービス、㈱北海道ガラスサッシセンター、(有)太平洋機工を新たに連結の範囲に含めている。 主要な連結子会社の名称 ㈱太平洋製作所、訓子府石灰工業㈱、太平洋運輸㈱、㈱太平洋シルバーサービス、太平洋石炭販売輸送㈱ (2) 主要な非連結子会社の名称等 北海道東科計器㈱ なお、同社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。 (3) 子会社に含まない会社の名称等 太平洋炭礦㈱ (イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 太平洋炭礦㈱は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含まないこととした。 (ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等（平成20年3月31日現在） (i) 財政状態 <table> <tr> <td>資本金</td><td>300百万円</td></tr> <tr> <td>総資産額</td><td>14,234</td></tr> <tr> <td>純資産額</td><td>△3,722</td></tr> </table> (ii) 連結会社による投資・債権等 <table> <tr> <td>投資額</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>債務保証額</td><td>10,833</td></tr> </table>	資本金	300百万円	総資産額	14,234	純資産額	△3,722	投資額	0百万円	債務保証額	10,833	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数は13である。 なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた㈱北海道ガラスサッシセンターは、平成21年3月27日に清算したため連結の範囲から除外している。 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (3) 子会社に含まない会社の名称等 同左 (イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 同左 (ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等（平成21年3月31日現在） (i) 財政状態 <table> <tr> <td>資本金</td><td>300百万円</td></tr> <tr> <td>総資産額</td><td>13,056</td></tr> <tr> <td>純資産額</td><td>△4,066</td></tr> </table> (ii) 連結会社による投資・債権等 <table> <tr> <td>投資額</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>債務保証額</td><td>9,918</td></tr> </table>	資本金	300百万円	総資産額	13,056	純資産額	△4,066	投資額	0百万円	債務保証額	9,918
資本金	300百万円																				
総資産額	14,234																				
純資産額	△3,722																				
投資額	0百万円																				
債務保証額	10,833																				
資本金	300百万円																				
総資産額	13,056																				
純資産額	△4,066																				
投資額	0百万円																				
債務保証額	9,918																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である北海道東科計器㈱について持分法を適用している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用土地建物、半成土地建物・素材土地及び石炭(輸入炭)については個別法による原価法、その他のたな卸資産については総平均法による原価法により評価している。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。 (3) デリバティブ 時価法 (4) 固定資産の減価償却方法 (イ) 固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成11年度以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2～65年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>2～17年</td></tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～17年	2. 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社である北海道東科計器㈱について持分法を適用している。 (2) 関連会社である㈱エボル(北海道釧路市)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用土地建物、半成土地建物・素材土地及び石炭(輸入炭)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益は474百万円減少し、税金等調整前当期純利益は517百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左 (4) 固定資産の減価償却方法 (イ) 固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。 ただし、平成11年度以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2～65年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>2～18年</td></tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～18年
建物及び構築物	2～65年								
機械装置及び運搬具	2～17年								
建物及び構築物	2～65年								
機械装置及び運搬具	2～18年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ54百万円減少し、税金等調整前当期純損失が54百万円増加している。 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。 (5) 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (6) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 (7) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、発生時に一括費用処理している。	(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を2～17年としていたが、当連結会計年度より2～18年に変更している。 この変更は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用した。 なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微である。 (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。 (ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (5) 貸倒引当金 同左 (6) 賞与引当金 同左 (7) 退職給付引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、一部の連結子会社について内規に基づき期末要支給額を計上している。 (9) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。 (10) じん肺補償損失引当金 太平洋炭礦(株)の元従業員から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失負担見込額を計上している。 (11) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。 (12) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 為替予約 外貨建仕入債務 金利スワップ 借入金 (ハ) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。	(8) 役員退職慰労引当金 同左 (9) 完成工事補償引当金 同左 (10) じん肺補償損失引当金 同左 (11) 債務保証損失引当金 同左 (12) _____ (13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 同左 同左 同左 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度に新たに子会社を取得したことに伴い、少数株主持分への時価を適切に反映し、財政状態についてより明確な開示とするため、また今後の業務の効率性も勘案し、部分時価評価法から全面時価評価法に変更している。 なお、当該変更に伴い当連結会計年度における子会社の取得について、従来の方と比較して少数株主持分が19百万円減少しているが、損益に与える影響はない。 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 (イ) のれんの償却 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしている。 (ロ) 負ののれんの償却 負ののれんの償却については、2年間及び5年間の定額法により償却を行うこととしている。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。 8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 (イ) のれんの償却 同左 (ロ) 負ののれんの償却 同左 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 当該変更に伴う損益に与える影響はない。

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
_____ _____ _____	(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「未成工事支出金」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「未成工事支出金」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,838百万円、873百万円、2,104百万円、122百万円である。 (連結株主資本等変動計算書関係) 前連結会計年度において、「株主資本の資本剰余金、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)」及び「株主資本の利益剰余金、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)」として掲記されていたものは、当連結会計年度から変動の内容がわかるよう、個別明記することとした。なお、前連結会計年度の「株主資本の資本剰余金、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)」△0百万円は「自己株式の処分」、「株主資本の利益剰余金、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)」34百万円は「土地再評価差額金の取崩」である。 また、前連結会計年度において、「自己株式の売却」として掲記されていたものは、E D I N E T への X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「自己株式の処分」に掲記している。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として掲記されていたものは、E D I N E T への X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益（△は益）」に掲記している。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」は、それぞれ△8百万円、60百万円である。 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」として掲記されていたものは、E D I N E T への X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益（△は益）」に掲記している。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」は、それぞれ△397百万円、15百万円である。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	前連結会計年度において、「投資有価証券評価損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益(△は益)」に掲記している。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は、36百万円である。 前連結会計年度において、「配当金の受取額」及び「利息の受取額」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「利息及び配当金の受取額」に掲記している。なお、当連結会計年度の「配当金の受取額」及び「利息の受取額」は、それぞれ91百万円、5百万円である。 前連結会計年度において、「差入保証金の増減額(△は増加)」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」に掲記している。なお、前連結会計年度の「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、それぞれ△32百万円、34百万円である。 前連結会計年度において、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」に掲記している。なお、前連結会計年度の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ3,205百万円、△3,591百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																		
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>24百万円</td></tr> </table> ※2. 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産</td><td>2,548</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,784</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>176</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>7,722</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>360</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td><td>206</td></tr> <tr> <td>自己株式(少数株主持分を含む)</td><td>54</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,904</td></tr> </table> 上記物件等について、短期借入金2,327百万円、一年以内に返済予定の長期借入金2,031百万円、長期借入金1,890百万円、支払手形及び買掛金15百万円、未払金43百万円、受入保証金22百万円、固定負債その他437百万円に対して担保に供している。 この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。 <table> <tr> <td>土地 債務者 太平洋炭礦㈱</td><td>444百万円</td></tr> <tr> <td>土地 債務者 (医) 太平洋記念 みなみ病院</td><td>45百万円</td></tr> </table> ※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価が、再評価後の帳簿価格を上回っているため、差額については開示していない。	投資有価証券(株式)	24百万円	現金及び預金(定期預金)	50百万円	たな卸資産	2,548	建物及び構築物	2,784	機械装置及び運搬具	176	土地	7,722	投資有価証券	360	投資その他の資産その他	206	自己株式(少数株主持分を含む)	54	計	13,904	土地 債務者 太平洋炭礦㈱	444百万円	土地 債務者 (医) 太平洋記念 みなみ病院	45百万円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>45百万円</td></tr> </table> ※2. 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td><td>150百万円</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>299</td></tr> <tr> <td>未成工事支出金</td><td>539</td></tr> <tr> <td>商品及び製品</td><td>388</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,510</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>82</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>6,273</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>123</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td><td>489</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,857</td></tr> </table> 上記物件等について、短期借入金2,518百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,183百万円、長期借入金1,113百万円、流動負債その他43百万円、支払手形及び買掛金0百万円、前受金40百万円、固定負債その他413百万円に対して担保に供している。 この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。 <table> <tr> <td>土地 債務者 太平洋炭礦㈱</td><td>339百万円</td></tr> <tr> <td>土地 債務者 (医) 太平洋記念 みなみ病院</td><td>45百万円</td></tr> </table> ※3. 同左	投資有価証券(株式)	45百万円	現金及び預金(定期預金)	150百万円	販売用不動産	299	未成工事支出金	539	商品及び製品	388	建物及び構築物	2,510	機械装置及び運搬具	82	土地	6,273	投資有価証券	123	投資その他の資産その他	489	計	10,857	土地 債務者 太平洋炭礦㈱	339百万円	土地 債務者 (医) 太平洋記念 みなみ病院	45百万円
投資有価証券(株式)	24百万円																																																		
現金及び預金(定期預金)	50百万円																																																		
たな卸資産	2,548																																																		
建物及び構築物	2,784																																																		
機械装置及び運搬具	176																																																		
土地	7,722																																																		
投資有価証券	360																																																		
投資その他の資産その他	206																																																		
自己株式(少数株主持分を含む)	54																																																		
計	13,904																																																		
土地 債務者 太平洋炭礦㈱	444百万円																																																		
土地 債務者 (医) 太平洋記念 みなみ病院	45百万円																																																		
投資有価証券(株式)	45百万円																																																		
現金及び預金(定期預金)	150百万円																																																		
販売用不動産	299																																																		
未成工事支出金	539																																																		
商品及び製品	388																																																		
建物及び構築物	2,510																																																		
機械装置及び運搬具	82																																																		
土地	6,273																																																		
投資有価証券	123																																																		
投資その他の資産その他	489																																																		
計	10,857																																																		
土地 債務者 太平洋炭礦㈱	339百万円																																																		
土地 債務者 (医) 太平洋記念 みなみ病院	45百万円																																																		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
4. 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。 太平洋炭礦(株) 10,833百万円	4. 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。 太平洋炭礦(株) 9,918百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目			※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目		
	(販売費)	(一般管理費)		(販売費)	(一般管理費)
社員給与	276百万円	692百万円	社員給与	225百万円	706百万円
賞与	16	24	賞与	1	16
福利費	56	194	福利費	43	204
広告宣伝費	51	34	広告宣伝費	40	24
租税公課	23	91	租税公課	18	90
賞与引当金繰入額	29	141	賞与引当金繰入額	28	87
退職給付費用	6	55	退職給付費用	3	38
貸倒引当金繰入額	15	2	減価償却費	10	31
減価償却費	7	32	輸入炭販売費	740	—
輸入炭販売費	323	—			
※ 2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。			※ 2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。		
建物及び構築物		1百万円	建物及び構築物		2百万円
機械装置及び運搬具		0	機械装置及び運搬具		3
土地		4	土地		2
有形固定資産その他		0	有形固定資産その他		0
計		7	計		8
※ 3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。			※ 3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。		
建物及び構築物		0百万円	建物及び構築物		26百万円
機械装置及び運搬具		3	機械装置及び運搬具		0
土地		48	土地		34
計		51	計		60

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
※4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>53百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>2</td></tr><tr><td>無形固定資産その他</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>64</td></tr></table>	建物及び構築物	53百万円	機械装置及び運搬具	8	有形固定資産その他	2	無形固定資産その他	0	計	64	※4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>38百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>3</td></tr><tr><td>計</td><td>48</td></tr></table>	建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	6	有形固定資産その他	3	計	48
建物及び構築物	53百万円																		
機械装置及び運搬具	8																		
有形固定資産その他	2																		
無形固定資産その他	0																		
計	64																		
建物及び構築物	38百万円																		
機械装置及び運搬具	6																		
有形固定資産その他	3																		
計	48																		
※5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table><tr><td>場所等</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>北海道釧路市</td><td>分譲不動産、 賃貸、遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> 当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。 上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は732百万円であり、全額土地である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。	場所等	用途	種類	北海道釧路市	分譲不動産、 賃貸、遊休資産	土地	※5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table><tr><td>場所等</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>北海道釧路市</td><td>分譲不動産、 賃貸、サービス、遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> 当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。 上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は209百万円であり、全額土地である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。	場所等	用途	種類	北海道釧路市	分譲不動産、 賃貸、サービス、遊休資産	土地						
場所等	用途	種類																	
北海道釧路市	分譲不動産、 賃貸、遊休資産	土地																	
場所等	用途	種類																	
北海道釧路市	分譲不動産、 賃貸、サービス、遊休資産	土地																	
※6. 事業撤退損失	※6.																		
中国における炭鉱保安技術を活用した石炭関連事業からの撤退に伴い、回収不能となった投資等の損失額である。																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,834	—	—	67,834
合計	67,834	—	—	67,834
自己株式				
普通株式(注)	324	2,144	94	2,374
合計	324	2,144	94	2,374

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、2,142千株は、自己株式を所有する連結子会社の持分変動による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少94千株は、自己株式を所有する連結子会社が第三者へ売却したことによる減少である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,834	—	—	67,834
合計	67,834	—	—	67,834
自己株式				
普通株式(注)	2,374	187	1,327	1,234
合計	2,374	187	1,327	1,234

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、184千株は、自己株式を所有する連結子会社の株式を追加取得したことによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,327千株は、自己株式を所有する連結子会社が第三者へ売却したことによる減少である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成20年3月31日現在) 預金及び預金勘定 6,566百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △115 現金及び現金同等物 6,451	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成21年3月31日現在) 預金及び預金勘定 4,744百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △104 現金及び現金同等物 4,640

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	335	2,604	2,268
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	335	2,604	2,268
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	14	14	△0
	債券	—	—	—
	その他	32	29	△2
	小計	46	43	△3
合計		382	2,647	2,265

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
324	298	40

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	94

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はない。

当連結会計年度（平成21年 3 月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	369	1,908	1,538
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	369	1,908	1,538
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えない もの	株式	75	70	△5
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	75	70	△5
合計		445	1,978	1,533

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
526	397	15

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	108

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はない。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,322	1,739	15,621	3,733	6,218	4,995	33,630	—	33,630
セグメント間									
(2) の内部売上高又は振替高	5	755	497	674	125	106	2,164	(2,164)	—
計	1,327	2,495	16,118	4,408	6,343	5,101	35,795	(2,164)	33,630
営業費用	1,391	1,620	15,883	4,093	5,974	4,972	33,935	(1,525)	32,409
営業利益または営業損失(△)	△63	874	235	314	369	129	1,860	(639)	1,220
資産、減損損失									
II. 失、減価償却費及び資本的支出									
資産	3,205	12,295	6,601	2,216	6,581	3,840	34,741	2,707	37,448
減損損失	57	672	—	—	—	2	732	—	732
減価償却費	7	231	20	126	143	106	634	14	649
資本的支出	0	871	8	94	149	201	1,327	(1)	1,325

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業 利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,435	1,514	24,031	3,339	6,159	4,592	41,072	—	41,072
セグメント間									
(2) の内部売上高 又は振替高	196	796	783	865	91	202	2,936	(2,936)	—
計	1,631	2,310	24,814	4,205	6,251	4,795	44,008	(2,936)	41,072
営業費用	1,781	1,498	24,637	3,827	6,054	4,648	42,447	(2,136)	40,311
営業利益または 営業損失 (△)	△150	812	177	377	197	146	1,560	(800)	760
資産、減損損 失、減価償却費 及び資本的支出									
資産	1,897	11,068	6,280	2,213	6,177	3,562	31,199	1,546	32,746
減損損失	11	0	—	—	0	—	12	196	209
減価償却費	4	234	26	115	155	90	626	(0)	626
資本的支出	20	367	42	135	153	108	827	(11)	815

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品及び役務の種類・販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業、 港湾揚荷役作業及び鉄道輸送
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計 算の受託、給食事業
その他	石灰類、管工事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は705百万円及び695百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用である。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,917百万円及び5,140百万円であり、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券ならびに総務・経理部門に係る資産である。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が分譲不動産事業で202百万円増加し、営業利益は商事事業で270百万円、輸送事業で0百万円、その他の事業で0百万円それぞれ減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度

当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

同左

c. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	169.93円	1株当たり純資産額	166.87円
1株当たり当期純損失金額	9.34円	1株当たり当期純利益金額	4.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	△610	306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	△610	306
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,366	65,786

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118	1,472
受取手形	—	1
売掛金	2,440	2,234
リース債権 (純額)	—	80
リース投資資産 (純額)	—	27
販売用土地建物	1,307	—
販売用不動産	—	432
商品	1,728	—
商品及び製品	—	1,568
半成土地建物	342	—
素材土地	456	—
未成工事支出金	—	637
貯蔵品	21	—
原材料及び貯蔵品	—	12
前払費用	172	155
繰延税金資産	173	191
未収入金	125	158
その他	93	33
貸倒引当金	△43	△40
流動資産合計	9,934	6,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,432	7,307
減価償却累計額	△4,290	△4,356
建物 (純額)	3,141	2,951
構築物	1,207	1,150
減価償却累計額	△817	△813
構築物 (純額)	390	336
機械及び装置	987	697
減価償却累計額	△748	△541
機械及び装置 (純額)	238	156
船舶	13	13
減価償却累計額	△6	△10
船舶 (純額)	6	3
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	48	50

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
減価償却累計額	△37	△39
工具、器具及び備品（純額）	10	10
土地	6,905	7,196
リース資産	—	3
減価償却累計額	—	△0
リース資産（純額）	—	3
建設仮勘定	0	232
有形固定資産合計	10,694	10,890
無形固定資産		
ソフトウェア	10	6
リース資産	—	5
その他	56	57
無形固定資産合計	67	68
投資その他の資産		
投資有価証券	2,241	1,892
関係会社株式	352	369
出資金	34	26
従業員に対する長期貸付金（純額）	55	36
関係会社長期貸付金	1,420	1,438
長期前払費用	87	88
敷金及び保証金	2,180	1,972
保険積立金	262	271
長期預金	—	283
破産更生債権等（純額）	0	—
貸倒引当金	△51	△29
投資その他の資産合計	6,583	6,349
固定資産合計	17,344	17,308
資産合計	27,278	24,275
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,052	108
買掛金	1,376	832
短期借入金	2,597	2,375
1年内返済予定の長期借入金	1,437	1,192
リース債務	—	9
未払金	271	393
未払法人税等	176	—
未払消費税等	—	87
前受金	231	209
預り金	62	90

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
賞与引当金	71	71
完成工事補償引当金	517	323
じん肺補償損失引当金	201	9
その他	0	0
流動負債合計	7,995	5,702
固定負債		
長期借入金	1,705	1,064
受入敷金保証金	3,593	3,449
リース債務	—	28
長期未払金	437	394
繰延税金負債	780	574
再評価に係る繰延税金負債	1,253	1,244
退職給付引当金	231	234
債務保証損失引当金	2,728	3,144
固定負債合計	10,730	10,133
負債合計	18,725	15,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金		
資本準備金	1,431	1,431
その他資本剰余金	1,442	1,442
資本剰余金合計	2,873	2,873
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
別途積立金	226	226
繰越利益剰余金	△174	32
利益剰余金合計	57	265
自己株式	△2	△2
株主資本合計	6,711	6,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,188	872
土地再評価差額金	653	647
評価・換算差額等合計	1,841	1,520
純資産合計	8,552	8,439
負債純資産合計	27,278	24,275

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
不動産売上高	3,744	3,891
商品売上高	17,394	25,679
サービス売上高	1,205	1,143
売上高合計	22,344	30,715
売上原価		
不動産売上原価	2,506	2,670
商品売上原価	16,398	24,373
サービス売上原価	772	715
売上原価合計	19,677	27,759
売上総利益	2,666	2,955
販売費及び一般管理費		
販売費	619	1,014
一般管理費	1,412	1,465
販売費及び一般管理費合計	2,031	2,480
営業利益	635	475
営業外収益		
受取利息	59	63
受取配当金	80	212
債務保証料	5	—
受取保証料	—	3
雑収入	73	44
営業外収益合計	218	324
営業外費用		
支払利息	162	164
雑損失	27	40
営業外費用合計	190	204
経常利益	663	595
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	293	216
貸倒引当金戻入額	—	28
その他	2	—
特別利益合計	298	247

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	10	27
ゴルフ会員権評価損	1	2
投資有価証券評価損	16	—
減損損失	217	56
債務保証損失引当金繰入額	668	416
販売用不動産評価損	228	—
じん肺補償損失	253	41
事業撤退損	119	—
関係会社整理損	—	60
その他	2	7
特別損失合計	1, 516	612
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△554	230
法人税、住民税及び事業税	164	52
法人税等調整額	△89	△23
法人税等合計	75	29
当期純利益又は当期純損失 (△)	△630	201

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,782	3,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,782	3,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,431	1,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,431	1,431
その他資本剰余金		
前期末残高	1,442	1,442
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442	1,442
資本剰余金合計		
前期末残高	2,873	2,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,873	2,873
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5	5
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	226	226
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	226	226
繰越利益剰余金		
前期末残高	420	△174
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△630	201
土地再評価差額金の取崩	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期変動額合計	△595	207
当期末残高	△174	32
利益剰余金合計		
前期末残高	653	57
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△630	201
土地再評価差額金の取崩	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34	—
当期変動額合計	△595	207
当期末残高	57	265
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	7,307	6,711
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△630	201
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34	—
当期変動額合計	△595	207
当期末残高	6,711	6,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,001	1,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	186	△315
当期変動額合計	186	△315
当期末残高	1,188	872
土地再評価差額金		
前期末残高	687	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△34	△5
当期変動額合計	△34	△5
当期末残高	653	647
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,689	1,841

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	△321
当期変動額合計	152	△321
当期末残高	1, 841	1, 520
純資産合計		
前期末残高	8, 996	8, 552
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△630	201
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	△321
当期変動額合計	△443	△113
当期末残高	8, 552	8, 439

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はない。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用している。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品(輸入炭を除く) 総平均法による原価法 貯蔵品 販売用土地建物 商品のうち輸入炭 個別法による原価法 半成土地建物 素材土地	商品及び製品 (輸入炭を除く) 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 販売用不動産 個別法による原価法 商品及び製品のうち輸入炭 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未成工事支出金 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ350百万円減少している。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
4. 固定資産の減価償却又は償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成11年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～65年 機械装置 4～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益及び経常利益が14百万円減少し、税引前当期純損失が14百万円増加している。	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成11年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 2～65年 機械及び装置 4～18年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を 4～17年としていたが、当事業年度より 4～18年に変更している。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これによる損益に与える影響は軽微である。
	無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長 5 年）に基づく定額法を採用している。	無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長 5 年）に基づく定額法を採用している。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。 じん肺補償損失引当金 太平洋炭礦(株)の元従業員から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失負担見込額を計上している。 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 じん肺補償損失引当金 同左 債務保証損失引当金 同左

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	—————
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の処理方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 為替予約 外貨建仕入債務 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。	(1) ヘッジ会計の処理方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 同左 同左 同左 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 当該変更に伴う損益に与える影響はない。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において、「販売用土地建物」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い個別財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「販売用不動産」に掲記している。 また、「半成土地建物」及び「素材土地」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い個別財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「未成工事支出金」に掲記している。なお、当事業年度において、「半成土地建物」及び「素材土地」は、それぞれ334百万円、302百万円である。 (株主資本等変動計算書関係) 前事業年度において、「株主資本の利益剰余金、繰越利益剰余金、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)」として掲記されていたものは、当事業年度より変動内容がわかるよう、個別明記することとした。なお、「株主資本の利益剰余金、繰越利益剰余金、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)」の34百万円は「土地再評価差額金の取崩」である。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
※ 1. 担保に供している資産 半成土地建物 55百万円 素材土地 364百万円 販売用土地建物 1,168百万円 商品 281百万円 建物 2,213百万円 構築物 203百万円 機械装置 172百万円 土地 5,713百万円 敷金及び保証金 1,840百万円 投資有価証券 292百万円 保険金積立金 206百万円 担保付借入金 長期借入金 1,570百万円 (うち一年以内に返済する長期借入金1,315百万円) 短期借入金 1,697百万円 対応債務 買掛金 15百万円 未払金 43百万円 受入敷金保証金 1,863百万円 長期未払金 437百万円 この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。 土地 債務者 太平洋炭礦(株) 284百万円 建物・土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株) 223百万円 土地 債務者 (医)太平洋記念みなみ病院 45百万円	※ 1. 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 100百万円 販売用不動産 299百万円 商品及び製品 388百万円 未成工事支出金 539百万円 建物 2,082百万円 構築物 167百万円 機械及び装置 67百万円 土地 5,654百万円 敷金及び保証金 1,840百万円 投資有価証券 107百万円 保険積立金 206百万円 長期預金 283百万円 担保付借入金 長期借入金 1,938百万円 (うち一年以内返済する予定の長期借入金 1,087百万円) 短期借入金 1,975百万円 対応債務 買掛金 0百万円 未払金 43百万円 前受金 40百万円 受入敷金保証金 1,860百万円 長期未払金 394百万円 この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。 土地 債務者 太平洋炭礦(株) 284百万円 土地 債務者 (医)太平洋記念みなみ病院 45百万円
※ 2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。 売掛金 13百万円 未収入金 59百万円 流動資産その他 19百万円 買掛金 27百万円 受入敷金保証金 2,156百万円	※ 2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。 売掛金 167百万円 リース債権(純額) 80百万円 未収入金 32百万円 流動資産その他 6百万円 買掛金 26百万円 受入敷金保証金 2,196百万円
3. 偶発債務 借入又は取引に対する債務保証額は11,095百万円で次のとおりである。 (イ) 関係会社 太平洋石炭販売輸送(株) 246百万円 (株)太平洋トータルシステム 15百万円 (ロ) 一般 太平洋炭礦(株) 10,833百万円	3. 偶発債務 借入又は取引に対する債務保証額は10,028百万円で次のとおりである。 (イ) 関係会社 太平洋石炭販売輸送(株) 104百万円 (株)太平洋トータルシステム 5百万円 (ロ) 一般 太平洋炭礦(株) 9,918百万円

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(ハ) 関係会社である㈱太平洋シルバーサービス及び訓子府石灰工業㈱の賃貸借契約2件について、賃借人である㈱太平洋シルバーサービス及び訓子府石灰工業㈱の支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っている。なお、当事業年度末における支払賃料の延滞はないので、保証債務残高は開示していない。 ※4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が、再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額については開示していない。	(ハ) 関係会社である㈱太平洋シルバーサービス及び訓子府石灰工業㈱の賃貸借契約2件について、賃借人である㈱太平洋シルバーサービス及び訓子府石灰工業㈱の支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っている。なお、当事業年度末における支払賃料の延滞はないので、保証債務残高は開示していない。 ※4. 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。 (1) 販売費 広告宣伝費 47百万円 輸入炭販売費 493 (2) 一般管理費 給与・賞与 524百万円 賞与引当金繰入額 71 退職給付費用 29 福利費 117 事業所賃借料 88 減価償却費 19 貸倒引当金繰入額 43	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。 (1) 販売費 広告宣伝費 40百万円 輸入炭販売費 922 (2) 一般管理費 給与・賞与 562百万円 賞与引当金繰入額 71 退職給付費用 21 福利費 127 事業所賃借料 90 減価償却費 10
※2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。 建物 1百万円 土地 0 計 2	※2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。 建物 2百万円 構築物 0 機械及び装置 0 土地 0 計 3
※3. 固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。 土地 0百万円	※3.
※4. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。 建物 3百万円 構築物 5 機械装置 0 工具器具備品 0 計 10	※4. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。 建物 20百万円 構築物 2 機械及び装置 3 工具、器具及び備品 1 計 27

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																
※ 5. 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれている。 <table><tr><td>受取利息</td><td>57百万円</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>6</td></tr><tr><td>債務保証料</td><td>5</td></tr><tr><td>雑収入</td><td>54</td></tr></table>	受取利息	57百万円	受取配当金	6	債務保証料	5	雑収入	54	※ 5. 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれている。 <table><tr><td>受取利息</td><td>61百万円</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>129</td></tr><tr><td>債務保証料</td><td>3</td></tr><tr><td>雑収入</td><td>30</td></tr></table>	受取利息	61百万円	受取配当金	129	債務保証料	3	雑収入	30
受取利息	57百万円																
受取配当金	6																
債務保証料	5																
雑収入	54																
受取利息	61百万円																
受取配当金	129																
債務保証料	3																
雑収入	30																
※ 6. 減損損失 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>北海道釧路市</td><td>分譲不動産、賃貸、遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> 当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。 上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は217百万円であり、全額土地である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。	場所	用途	種類	北海道釧路市	分譲不動産、賃貸、遊休資産	土地	※ 6. 減損損失 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>北海道釧路市</td><td>分譲不動産、賃貸、遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> 当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。 上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は56百万円であり、全額土地である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。	場所	用途	種類	北海道釧路市	分譲不動産、賃貸、遊休資産	土地				
場所	用途	種類															
北海道釧路市	分譲不動産、賃貸、遊休資産	土地															
場所	用途	種類															
北海道釧路市	分譲不動産、賃貸、遊休資産	土地															
※ 7. 事業撤退損失 中国における炭鉱保安技術を活用した石炭関連事業からの撤退に伴い、回収不能となった投資等の損失額である。	※ 7. _____																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式（注）	16	1	－	17
合計	16	1	－	17

（注） 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式（注）	17	2	－	20
合計	17	2	－	20

（注） 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 126.12円 1株当たり当期純損失金額 9.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 124.45円 1株当たり当期純利益金額 2.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△630	201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△630	201
普通株式の期中平均株式数(株)	67,817,278	67,814,765

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はない。